

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号：  -

所管コード：

事業コード：

事業名	表彰関係事業		事業 始期年度	-	所管	部名	市長公室
			事業 終期年度	-		課名	秘書

I 事業概要	根拠法令等	越谷市表彰規則第1条、越谷市感謝状贈呈事務取扱要領第1条						
	総合振興 計画上の 位置付け	非該当					実施計画への位置付け	
		大項目	非該当				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	非該当					
		小項目	非該当				基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等							
	対象	市民の生活及び文化の向上並びに社会福祉の増進など市政に対して特に功労があり、他の模範となるもの						
目的	越谷市表彰規則等に基づき、個人または団体の功労を称え、市民の生活及び文化の向上並びに社会福祉の増進を図る。							
手段 (内容)	各部署からの内申に基づき、功績の優れた個人・団体や各種寄付に対する表彰等を行う。(表彰状・感謝状及び記念品等の作成費を支出する。)							
実施方法	その他	説明等						

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.59	0.59		0.51	0.51
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.59	0.59	0.00	0.51	0.51
	コスト (単位:円)	①人件費	4,838,000	4,838,000	0	4,182,000	4,182,000
		②事業費	1,245,882	1,480,000	-75,000	1,257,076	1,480,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	6,083,882	6,318,000	-75,000	5,439,076	5,662,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,245,882	1,480,000	-75,000	1,257,076	1,480,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
表彰状贈呈件数	A	件	12.00	12.00	12.00	12.00
		単位当りコスト(円)	423,656.8	443,166.6	369,923.0	388,500.0
指標の説明等	[指標の定義]表彰状を贈呈した件数 [算出式](コスト合計-1,000,000円(名誉市民年金))/表彰状贈呈件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
感謝状贈呈件数	A	件	20.00	20.00	71.00	20.00
		単位当りコスト(円)	254,194	265,900	62,522	233,100
指標の説明等	[指標の定義]感謝状を贈呈した件数 [算出式](コスト合計-1,000,000円(名誉市民年金))/感謝状贈呈件数					
達成度の説明	平成30年度感謝状贈呈実績は、市政協力団体の任期満了に伴い団体構成員全員に感謝状を贈呈したため、大幅な増加となったが、平成31年度(2019年度)以降はそうした事案が見込まれないため、目標値は変更していない。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
表彰状贈呈件数	A	件	12.00	12.00	12.00	12.00
指標の説明等		表彰状を受賞することは大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと思われる。				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
感謝状贈呈件数	A	件	20.00	20.00	71.00	20.00
指標の説明等		感謝状を受賞することは大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと思われる。				
達成度の説明	平成30年度感謝状贈呈実績は、市政協力団体の任期満了に伴い団体構成員全員に感謝状を贈呈したため、大幅な増加となったが、平成31年度(2019年度)以降はそうした事案が見込まれないため、目標値は変更していない。					

事業名		表彰関係事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			-		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			-		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			-		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			-		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合等は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			-		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			-		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			-		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			-		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			-		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			-		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				-			
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成29年度に越谷市感謝状贈呈事務取扱要領を一部改正し、ふるさと納税をされた方に対しては、謝礼品を贈呈することで感謝の意を表しているため、感謝状の贈呈を行わないこととした。謝礼品の贈呈を受けない方には、これまでどおり各部の内申により感謝状を贈呈する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	市民の表彰制度への意識を高めることについて、成果指標の適切な設定が課題であると認識している。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	ふるさと納税において謝礼品の贈呈を受けた方には、感謝状の贈呈を行わないものとした。					
	これから取組内容	今後も社会情勢や時代の変化等を踏まえ、適宜見直していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 2 -

所管コード： 01010200

事業コード： 1311

事業名	土地開発公社振興事業	事業 始期年度	0	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	0		課名	政策課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市土地開発公社補助金等交付要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	計画行政の推進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画				
	対象	越谷市土地開発公社				
	目的	土地開発公社の事業の円滑な推進と経営の健全化を図る。				
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。</li> <li>・土地開発公社の借入金に対する利子の補給を行う。</li> </ul>				
	実施方法	補助金等	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.12	0.12		0.18	0.18
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.12	0.12	0.00	0.18	0.18
	コスト (単位:円)	①人件費	960,000	960,000	0	1,476,000	1,476,000
		②事業費	54,756,557	57,000,000	-17,000,000	36,032,151	35,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	55,716,557	57,960,000	-17,000,000	37,508,151	36,476,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		54,756,557	57,000,000	-17,000,000	36,032,151	35,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支援策数	A	件	2.00	2.00	2.00	2.00
		単位当たりコスト(円)	27,858,278.5	28,980,000.0	18,016,075.5	18,238,000.0
指標の説明等	①土地開発公社補助金:公租公課及び減価償却費を除く一般管理費に対する補助 ②土地開発公社利子補給金:公社借入金に係る支払利息に対する利子補給					以上の2支援策を実施
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
土地開発公社保有額(簿価)÷標準財政規模	A	-	0.18	0.18	0.15	0.13
指標の説明等	「第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画」に掲げる目標: 標準財政規模に対する土地開発公社の保有土地の簿価総額割合を計画期間内に0.1以下にする。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		土地開発公社振興事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5)「第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画」に基づく公社の経営健全化が難しくなり、市の財政に与える影響も大きくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	-				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15)「第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画」を適切に進行管理することにより、公社保有土地及び借入金の縮減が進み、管理費等及び支払利息も縮小している。併せて、本事業も順調に縮小しており、引き続き同計画を適切に進めていくため、同様の事業を行っていく。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)(15)記載のとおり、「第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画」の進行に大きな影響を与えている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	経営健全化計画に基づく、公有用地の買戻しや公社による公売などを進めることにより、長期借入金残高については、計画より先行して、毎年、減少しているところである。今後も計画を着実に遂行し、経営の健全化につとめる。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	当該事業は、越谷市土地開発公社の円滑な事業運営のために適正に執行してきたが、今後は、公社の保有地の縮減による管理費等の減少や、借入金の縮減による支払利息の減少に伴う事業の縮小が予測される。これは、本市が策定した「第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画」が着実に進行していることによるものであり、引き続き、同計画を着実に進めていくことが重要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性		現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	「第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画」に基づき、公社保有地の市による買戻しや公社による民間売却などにより、公社保有地の縮減を進め、併せて、公社借入金の縮減も進めてきた。これにより、用地の管理費等や借入金に対する支払利息が減少してきた。また、公社の借入金については、低利率での借入に注力してきた。					
	これから取組内容	引き続き、公社保有地及び公社借入金の縮減を進め、また、借入金利の動向にも注視し、当該事業の縮小に努めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 3 -

所管コード： 01010200

事業コード： 1331

事業名	広域行政事業	事業 始期年度	S57	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	-		課名	政策課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	都市間の連携強化を進める			
		小項目	広域行政の推進			
	関連 計画等					
	対象	5市1町(越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町)の市民				
	目的	5市1町の連携を図るとともに、地域住民の福祉の増進と地域の発展を一元的に促進する。				
	手段 (内容)	5市1町の連携、広域的な行政課題の調査研究及び共同事業による行政の効率化を図るため、5市1町で構成する埼玉県東南部都市連絡調整会議において、共同事業を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.26	0.26		0.50	0.50
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.26	0.26	0.00	0.50	0.50
	コスト (単位:円)	①人件費	2,132,000	2,132,000	0	4,100,000	4,100,000
		②事業費	15,600,541	15,530,000	0	15,423,394	15,240,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,732,541	17,662,000	0	19,523,394	19,340,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		15,600,541	15,530,000	0	15,423,394	15,240,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
まんまるよやく登録者数	C	人	5,036.00	5,120.00	4,534.00	5,300.00
		単位当りコスト(円)	3,521.2	3,033.2	3,401.7	2,875.5
指標の説明等	[指標の定義]まんまるよやくの登録者数(越谷市分) [算出式]コスト合計 ÷ 登録者数					
達成度の説明	平成29年度までは、前年度の登録者数に、新規登録者数のうち実際に利用している人数を加算する計算式を用いていたが、廃止等が考慮されていなかったため、平成30年度からは実際の登録者数を用いることとしたため、減となった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
調査研究等の事業数	A	事業	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	17,732,541	15,530,000	15,423,394	15,240,000
指標の説明等	[指標の定義]広域的な行政化第及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究の事業数 [算出式]コスト合計 ÷ 調査研究の事業数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設利用申請に係るまんまるよやくの利用推進	A	%	57.43	58.50	58.66	59.50
指標の説明等	[指標の定義]まんまるよやくでの利用申請可能施設における利用申請(随時予約確定及び抽選予約確定)のうち、インターネット及び携帯電話で施設利用申請が行われた割合。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		広域行政事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	-			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	-	前々年度	A	
各評価で認識した課題等	施設利用申請に係るまんまるよやくの利用推進について、目標を達成しており、事業内容は適切であると判断している。 なお、調査研究については、中長期的な視点で行っていく必要があるものも多いため、調査研究に係る成果の把握は困難な状況がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	まんまるよやくの利用を促進するため、5市1町において、定期的に各市町広報、ホームページ等によって周知を行っている。				
	これから取組内容	令和3年のまんまるよやくシステムの次世代への移行に向けて、改善点等について検討を進める。 5市1町が共通して抱える行政化第等について、継続して調査研究を行う。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 4 -

所管コード： 01010200

事業コード： 3121

事業名	南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	-		課名	政策課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱3	自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	実施計画への位置付け		
		大項目	自然と調和した安全で活気ある都市をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	活気ある市街地をつくる	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	中心核の整備			
	関連 計画等	(仮称)南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業構想案				
	対象	市民				
目的	南越谷駅・新越谷駅周辺地域の新たなにぎわいの創出及び地域経済の活性化を図る					
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出懇談会の開催</li> <li>・にぎわい創出に係る事業構想・まちづくり計画を策定するための基本情報・課題整理や各種調査等を効率的に行うため、コンサルタントへその支援を委託する</li> <li>・越谷コミュニティプラザが実施した越谷駅・新越谷駅の再整備に係る可能性調査に要した経費に対し、負担金を支出する</li> </ul>					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	にぎわい創出に係るまちづくり計画を策定するための基本情報・課題整理や各種調査等を業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.50		0.48	2.50
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.50	0.00	0.48	2.50
	コスト (単位:円)	①人件費	0	4,100,000	0	3,936,000	20,500,000
		②事業費	0	0	9,370,000	8,968,490	10,380,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	4,100,000	9,370,000	12,904,490	30,880,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	0	9,370,000	8,968,490	10,380,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
南越谷駅・新越谷駅周辺 地域にぎわい創出懇談会	A	回	0.00	1.00	1.00	4.00
		単位当りコスト(円)	0.0	13,470,000.0	12,904,490.0	7,720,000.0
指標の説明等	[指標の定義]南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業構想・まちづくり計画策定に向けた、有識者等による懇談会開催回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
南越谷駅・新越谷駅周辺 地域にぎわい創出事業構	B	策定数	0.00	0.00	0.00	1.00
指標の説明等	[指標の定義]南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業構想・まちづくり計画の策定					
達成度の説明	平成30年度、31年度の2カ年で計画を策定する					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2)にぎわい創出懇談会により、広く意見を聴いている。  (5)まちづくりを進めるためには必要な事業である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	-	(15)計画通り懇談会等を開催し、成果も出ているため。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	(15)計画通り懇談会等を開催し、成果も出ているため。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(15)計画通り懇談会等を開催し、成果も出ているため。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	-		
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	-	前々年度	-
各評価で認識した課題等	事業構想、まちづくり計画についてはH30、R1の2か年での策定を予定している。にぎわい創出懇談会の開催等、策定に向けた取組は予定通り進んでいることから、事業内容は適切であると判断している。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度末から始まった事業であり、現時点では改善等は行っていない			
	これから取組内容	南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業構想・まちづくり計画策定に向けて、懇談会を開催し、有識者や地元関係者から意見を聴取する。			



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 5 -   

所管コード： 01010200

事業コード： 1312

事業名	統計調査事業		事業 始期年度	0	所管	部名	市長公室
			事業 終期年度	0		課名	政策課

I 事業概要	根拠 法令等	統計法						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり					実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める					
		小項目	適正な事務執行					基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等							
	対象	個人、世帯、事業所						
	目的	国や自治体等の各種行政施策の策定に必要な基礎資料を得るため						
	手段 (内容)	調査員の選出、調査票の配布・収集・審査、広報による調査客体へのPR						
	実施方法	法定受託事務	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.49	3.00		2.97	5.00
		②非常勤・臨時職員	0.90	0.90	0.00	0.90	0.00
		合計(①+②)	3.39	3.90	0.00	3.87	5.00
	コスト (単位:円)	①人件費	29,937,440	26,700,000	0	23,921,790	41,000,000
		②事業費	5,970,286	16,342,000	0	12,254,135	17,312,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	35,907,726	43,042,000	0	36,175,925	58,312,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	4,712,271	15,210,000	0	11,203,794	16,540,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,258,015	1,132,000	0	1,050,341	772,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
適正な調査票の回収	B	件	2,066.00	6,500.00	6,490.00	18,000.00
		単位当りコスト(円)	17,380.3	6,621.8	5,574.1	3,239.6
指標の説明等	平成30年度の調査客体は、学校基本調査・工業統計調査・住宅土地統計調査(年度により調査対象が異なる)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
適正な調査票の回答率	C	%	91.25	100.00	81.66	100.00
指標の説明等	収集した調査票件数÷対象となった調査票件数					
達成度の説明	年度により調査対象が異なり単純な比較はできないが、30年度に実施した住宅・土地統計調査が大規模な世帯調査で不在・回答拒否が多く見られたため					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		統計調査事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			基幹統計は法廷受託事務であり、事業の廃止や見直しはできない。各種政策の立案や効果の測定において、統計調査は重要なものであり、実施の妥当性は高い。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			基幹統計の性質上、国や県から示された手法を逸脱することができず、効率化は難しいが、オンライン回答を推進することで効率化が図られるとみている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			国や県が示した手法に沿い、収集された調査結果を報告している。成果が出るまでに時間がかかることもあるが、事業の継続は、市の現状の経年比較を行う意味でも欠かせない。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			各種施策を立案する際の判断根拠や、その効果のほどを判定するための資料として、統計調査は欠かせないものである。また、市の現状を判断する数値的根拠として、市民サービスに寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	職員は、効率的・適切対応能力のアップにつながるように、各研修や説明会等への積極的な参加に努めた。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	市民のプライバシー意識の高まりにより、年々調査が難しくなっており、特にオートロックのあるマンションについては、訪問すること自体が困難になっている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	調査の趣旨や必要性を理解して頂くように、国・県と協力して広報の充実を図った。プライバシーの保護に努め、疑念をもたれないように調査員・職員の指導等の徹底を図った。インターネット回答の普及のため、国・県と協力して調査対象者へ推進した。調査員の数の確保を目的として、調査員の登録数が少ない地域に募集チラシを配布し、新規登録を増やした。					
これから取組内容	国・県等に対して、調査困難となるような調査について統廃合や調査方法等の変更を要望していく。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 6 -   

所管コード： 01010300

事業コード： 1323

事業名	公有財産管理事業（公共施設マネジメント推進課）	事業 始期年度	-	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	-		課名	公共施設マネジメント推進課

I 事業概要	根拠 法令等	地方自治法第238条の4第2項第4号				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1	市民とつくる住みよい自治のまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	行財政運営の健全化を進める			
		小項目	公有財産の適正管理		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	市民全体				
	目的	【目的】行政財産は、経営資源であるとの認識の下、行政財産の使用実態の把握を行い、新たな行政サービスの経営資源として活用を図る。				
	手段 (内容)	【手段】行政財産の適正管理を行いながら、財産の余剰スペースの貸付けを行い歳入の増収を図る。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.71	2.95		2.95	2.95
		②非常勤・臨時職員	0.15	0.50	0.00	0.50	0.50
		合計(①+②)	2.86	3.45	0.00	3.45	3.45
	コスト (単位:円)	①人件費	22,342,720	26,490,000	0	25,178,441	26,510,000
		②事業費	7,459,113	9,790,000	0	7,982,431	22,120,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	29,801,833	36,280,000	0	33,160,872	48,630,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,459,113	9,790,000	0	7,982,431	22,120,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
行政財産貸付収入	A	円	22,471,429.00	22,500,000.00	22,986,126.00	23,000,000.00
		単位当りコスト(円)	1.3	1.6	1.4	2.1
指標の説明等	【指標の定義】行政財産貸付料収入(自販機貸付料+管理費) 【算出式】当該年度総コスト(人件費+事業費+減価償却費)÷当該年度収入目標額または収入済額					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
行政財産貸付事業	A	件	37.00	37.00	37.00	38.00
指標の説明等	自動販売機設置場所貸付契約の更新(H30から3か年分)を一般競争入札で行った。応札が無かった施設については、所管課と調整のうえ随意契約による貸付に切り替え、目標件数を達成した。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		公有財産管理事業(公共施設マネジメント推進課)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	法令に規定があり、市が行うことにより、公平性が保たれる。また、止めた場合、財産の利活用による自主財源の確保ができなくなり、市民に与える影響が大きい。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	費用に対する効果が大きく、かつ効率性もよく、他自治体と比較しても積極的に財産の利活用を図っている。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	公有財産の利活用を図っているため、現在のところ見直しをする必要性はなく、事業の有効性が確保されている。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	財産を利活用することにより、自主財源が確保でき、上位計画の推進に寄与している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘された、活動指標及び成果指標の見直しを行った。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	市民サービスの向上と新たな財源を確保することを目的に、行政財産の使用許可(=目的外使用許可)を行っているものについては随時見直しを行い、貸付(空きスペースの貸付契約)に移行することで増収を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	余剰スペース等がある施設については、「行政財産の使用許可(=目的外使用許可)」でなく、貸付(空きスペースの貸付契約)に移行することで、一般競争入札の効果により増収が見込まれる施設もあるため、個別に調整を図ってきた。					
これから取組内容	行政財産の使用許可(=目的外使用許可)により自販機を設置させている施設については、見直しができないか担当課と調整する。また、設置場所については、自販機の新規設置ができる施設及び場所が無いか、あるいは、自販機設置済みの施設でも、施設利用に支障が無い範囲で「増設」ができないか等の観点から引続き拡充に向けた検討を行う。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 7 -   

所管コード： 01010400

事業コード： 1131

事業名	広報活動事業	事業 始期年度	0	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	0		課名	広報広聴課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	市民参加と協働による市政を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	情報を提供し、市民との共有を図る			
		小項目	多様な手法による市政情報のわかりやすい提供			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等					
	対象	市民				
目的	広報広聴業務の充実と円滑な推進を図る。市政の動きを身近に感じ、理解してもらう					
手段 (内容)	広報広聴専門委員の会議を開催する。広報広聴専門委員は、広報広聴活動に関する情報を提供し、各種団体の代表者や学識経験者による専門的立場から意見や助言及び協力を得て業務に反映させる。また、市民に市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために市政移動教室を開催する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.15	0.15		0.01	0.05
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.15	0.15	0.00	0.01	0.05
	コスト (単位:円)	①人件費	1,230,000	1,230,000	0	82,000	410,000
		②事業費	123,000	210,000	0	6,000	210,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	1,353,000	1,440,000	0	88,000	620,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		123,000	210,000	0	6,000	210,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
会議の開催回数	C	回	3.00	3.00	0.00	3.00
		単位当りコスト(円)	451,000.0	480,000.0	0.0	206,666.0
指標の説明等	広報広聴専門委員会議の年間開催回数					
達成度の説明	30年度事業では、概ね3年に一度行っている、市民ガイドブックと市勢要覧の刊行がありましたが、市制施行60周年記念事業で多忙となることを踏まえ、前倒して29年度に開催した会議の中で意見を伺った。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市政移動教室の開催回数	A	回	12.00	13.00	13.00	13.00
		単位当りコスト(円)	1,127,500	110,769	6,769	47,692
指標の説明等	市政移動教室の年間開催回数					
達成度の説明	当該年度の実績値が目標値を達成した					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市政移動教室の参加人数	A	人	292.00	292.00	292.00	292.00
指標の説明等	市政移動教室の参加人数					
達成度の説明	当該年度の実績値が目標値を達成した					

事業名		広報活動事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 市政移動教室参加者アンケート	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	27	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	市政移動教室は、開催時の様子や魅力などについて広報媒体を用いて周知し、参加者の増加を図った。広報広聴専門委員は、会議の際だけでなく、平日頃から助言を受けることができるよう委員に働きかけた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	市政移動教室は、より多くの市民に市政への理解を深めてもらうための改善を行う必要がある。広報広聴専門委員については、市の広報・広聴活動に関する課題について、より具体的なテーマに沿って議論を深めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	引き続き、市民の市政に対する理解が進むよう、特定のテーマに沿った見学コースを設定する。広報広聴専門委員は、市の広報・広聴活動に関する課題の明確化とその改善策の助言に重点を置く。また、既存事業や他の審議会等との統合や整理についても検討を行う。					
	これから取組内容	参加者から寄せられたアンケートの意見を参考に、親子での参加に限定したものや、テーマ別(伝統工芸を巡る、農業について学ぶなど)の教室について検討する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 8 -

所管コード： 01010400

事業コード： 1131

事業名	広報刊行物発行事業	事業 始期年度	0	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	0		課名	広報広聴課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	市民参加と協働による市政を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	情報を提供し、市民との共有を図る			
		小項目	多様な手法による市政情報のわかりやすい提供			
	関連 計画等					
	対象	市民				
	目的	市民の生活の利便性を高める。				
	手段 (内容)	市民生活に関係ある手続きなどを分かりやすくまとめた市民ガイドブックや公共施設などを記載した案内図を作成するとともに、市政、歴史、市の将来展望を写真やグラフ等を活用し、まとめた市勢要覧を発行(3年に1度)する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.21	1.14		1.14	0.21
		②非常勤・臨時職員	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
		合計(①+②)	0.21	2.14	0.00	2.14	0.21
	コスト (単位:円)	①人件費	1,722,000	9,348,000	0	9,348,000	1,722,000
		②事業費	1,404,000	5,000,000	0	4,969,728	1,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	3,126,000	14,348,000	0	14,317,728	2,722,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		180,000	180,000	0	180,000	180,000	
④一般財源		1,224,000	4,820,000	0	4,789,728	820,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市勢要覧の発行部数	A	部		8,000.00	8,000.00	
		単位当りコスト(円)		1,793.5	1,789.7	
指標の説明等	前回発行は平成28年3月。(3年に1回発行予定)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
こしがや案内図の発行部数	B		24,000.00	23,000.00	23,000.00	23,000.00
		単位当りコスト(円)	130	629	623	118
指標の説明等	こしがや案内図 発行23,000部(転入者用11,000部+市民提供用8,000部+庁内、市内官公署配布用4,000部)					
達成度の説明	平成29年度は英語版1,000部(559,400円)を制作したため。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		広報刊行物発行业					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5)市民ガイドブックは、市民サービスを体系的にまとめた唯一の刊行物である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			(19)市民ガイドブックは、市民サービスを体系的にまとめた唯一の刊行物である。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	市民の日常生活に役立つよう、掲載内容や全体構成の改善に努める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成31年度はこしがや案内図のみ発行予定						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	市民ガイドブックは、3年に1回発行するもので、平成24年度から民間事業者と協働で発行することとした。(平成27年度、平成30年度発行)。市の経費が削減され、2色刷りからカラーになるなどの品質向上、電子書籍化による利便性の向上、ポスティングによる配付を行うことができた。					
これから取組内容	33年度発行予定についても、民間事業者と協働で発行する予定						



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 9 -

所管コード： 01010400

事業コード： 1111

事業名	ホームページ・テレビ広報事業	事業 始期年度	4	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	0		課名	広報広聴課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	市民参加と協働による市政を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市政への市民参加を進める			
		小項目	幅広い市民の参加の拡充と多様な参加制度の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	市民				
目的	最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするためホームページ等の適切な運用を図る。また、市が進めている施策やお知らせなどをテレビ広報番組「いきいき越谷」で放映する。					
手段 (内容)	市の主要施策、各種イベント、公共施設の情報などを、ホームページに掲載する。また制作したテレビ番組をテレビ埼玉、ケーブルテレビで放映する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	公式ホームページ運用管理業務委託、city情報メール配信サービス業務委託、テレビ広報番組制作委託、テレビ広報番組放送委託など			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.41	2.41		1.59	1.59
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.41	2.41	0.00	1.59	1.59
	コスト (単位:円)	①人件費	19,762,000	19,762,000	0	13,038,000	13,038,000
		②事業費	29,351,796	20,200,000	0	19,710,432	17,400,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	49,113,796	39,962,000	0	32,748,432	30,438,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		3,628,800	3,600,000	0	3,570,000	3,600,000	
④一般財源		25,722,996	16,600,000	0	16,140,432	13,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
テレビ広報放送回数	A	回	192.00	180.00	180.00	180.00
		単位当りコスト(円)	255,801.0	222,011.0	181,935.0	169,100.0
指標の説明等	テレビ埼玉とJ.COMの放送回数					
達成度の説明	平成30年度は、テレビ埼玉の再放送をなくし、削減した経費でラジオ広報番組放送委託を行った。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ホームページアクセス数	A	件	16,952,090.00	14,400,000.00	15,147,414.00	14,400,000.00
		単位当りコスト(円)	3	3	2	2
指標の説明等	ホームページアクセス数					
達成度の説明	ホームページのリニューアルに伴い、目的ごとに検索しやすい構成とし、特に利用の多い情報にすばやくアクセスできるよう、簡単手続きナビと称し、リンク集を設置し、市民にわかりやすいホームページとした。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
テレビ広報番組放送視聴率	A	%	10.00	11.00	11.33	11.50
指標の説明等	視聴率調査：電話帳より調査サンプル(越谷市内)150世帯を無作為抽出し、調査票を郵送後、回収。					
達成度の説明	当該年度の実績値が目標値を上回った					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		ホームページ・テレビ広報事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 視聴率調査: 電話帳より調査サンプル(越谷市内)150世帯を無作為抽出し、調査票を郵送後、回収。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(10) テレビ埼玉放送自治体は、越谷市・さいたま市・戸田市、J:COM放送自治体は、所沢市、飯能市、狭山市、蕨市、入間市			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(19) 公式ホームページに掲載されている情報量は、市の広報媒体のなかで最大である。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	市民のニーズや市の魅力を的確に捉え、ホームページやテレビ広報番組の内容へ反映する必要がある。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ホームページ等については、市の情報を広く迅速にお知らせできるように、メールやその他のインターネットサービスを効果的に利用する。 テレビ広報番組については、多くの市民に積極的に出演してもらい、広報紙では伝わらない動きのある情報媒体として活用していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	ホームページのリニューアルに向けて、現状の課題や問題点把握のため意見聴取等を行い、改善点を整理する。テレビ広報番組では、特集コーナーで商店街を紹介するなど地域に密着した内容を増やし、地域の方に多く出演することで、市内の方のみならず市外の方にも気軽に見ていただける構成とする。					
	これから取組内容	ホームページ、テレビ広報番組ともに、越谷市の魅力を市内外に発信することができるコンテンツの制作を心がける。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 10 -

所管コード： 01010400

事業コード： 1131

事業名	広報紙発行业業	事業 始期年度	0	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	0		課名	広報広聴課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1	市民とつくる住みよい自治のまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	市民参加と協働による市政を進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	情報を提供し、市民との共有を図る		
		小項目	多様な手法による市政情報のわかりやすい提供		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等				
対象	市内の世帯及び個人				
目的	市の施策、市からのお知らせ、催し情報、まちの話題などを紹介し、市民生活の利便性の向上等を図る。				
手段 (内容)	広報紙を市内全世帯へ配布し、情報提供を行う。広報紙については毎月発行のお知らせ版と年間4回発行の季刊版(特集、読み物、写真中心)とし、分かりやすく親しみやすい紙面の編集に努める。				
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	発送業務委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.85	4.85		4.52	4.52
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	4.85	4.85	0.00	4.52	4.52
	コスト (単位:円)	①人件費	39,770,000	39,770,000	0	37,064,000	37,064,000
		②事業費	29,563,535	31,390,000	0	30,924,889	32,390,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	69,333,535	71,160,000	0	67,988,889	69,454,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		3,960,000	3,920,000	0	3,960,000	3,920,000	
④一般財源		25,603,535	27,470,000	0	26,964,889	28,470,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
広報紙の発行部数	A	部	1,931,996.00	1,933,283.00	1,933,283.00	1,933,283.00
		単位当りコスト(円)	3.6	3.7	3.7	3.7
指標の説明等	広報こしがやお知らせ版・季刊版・点字版の発行部数					
達成度の説明	当該年度の実績値が目標値を達成した					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市政世論調査による分かりやすさの指標	A	%	62.70	65.00	75.20	75.00
		指標の説明等	市政世論調査による広報紙の調査結果での分かりやすい・おおむね分かりやすいの回答			
達成度の説明	平成30年度は「今昔物語」や「わたしと越谷市」など、市制施行60周年の記念企画を設けたほか、紙面全体を通してレイアウトを工夫したため					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		広報紙発行事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 市政世論調査 (5) 情報提供・共有に不可欠な事業である	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 情報提供・共有に不可欠な事業である	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B, B	実施年度:	18.24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の配布率については、市民が身近なところで広報紙を目にすることができるよう、設置協力店の拡大に努めていく。</li> <li>・広報紙の分かりやすさの向上については、市政モニターや広報広聴専門委員などの意見も取り入れながら、目標の80%に向けて改善に努める。</li> </ul>						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	引き続き、市民に求められる広報紙であり続けるため、読みやすく分かりやすい編集に努める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	引き続き、親しみやすく分かりやすい編集に努める。AR(拡張現実)技術を用いた広報紙面の制作について試行を行う。					
	これから取組内容	市政や市民生活に関する情報を、広報紙をはじめあらゆる媒体を活用しながら分かりやすく発信する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 11 -

所管コード： 01010400

事業コード： 1111

事業名	市制施行60周年記念事業	事業 始期年度	0	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	0		課名	広報広聴課

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	市民参加と協働による市政を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	市政への市民参加を進める				
		小項目	幅広い市民の参加の拡充と多様な参加制度の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	市民及び市政に功労のある方					
	目的	市政に功労のある方を顕彰し、参加と協働による市民が主人公のまちづくりを一層進める契機とする					
	手段 (内容)	市制施行60周年記念事業及び記念式典					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	記念式典会場設営及び運営等業務委託、遊育計画スペシャルin越谷実施業務委託、記念誌作成委託、記念動画製作委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.10	2.77		2.77	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.10	2.77	0.00	2.77	0.00
	コスト (単位:円)	①人件費	17,220,000	22,714,000	0	22,714,000	0
		②事業費	655,178	29,900,000	-2,800,000	26,846,968	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,875,178	52,614,000	-2,800,000	49,560,968	0
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	1,000,000	0	647,000	0	
④一般財源		655,178	28,900,000	-2,800,000	26,199,968	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市政功労者数	B	人		5,100.00	4,890.00	
		単位当りコスト(円)		5,666.6	5,357.8	
指標の説明等	市政に功労のあった方々を顕彰する					
達成度の説明	平成20年4月1日～平成30年3月31日の間に66ヶ月以上の功労があった方が対象。被顕彰者は、庁内各課長、関係団体の長、が推進し、越谷市制施行60周年記念事業庁内プロジェクト推進委員会の協議を経て、市長が決定。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市政功労者来場数	B			2,445.00	2,258.00	
指標の説明等	市政功労者の50%の来場者数					
達成度の説明	概ね達成できた。その他会場の外では、市制施行60周年記念事業ファイナルイベントを開催し、約8,000人の来場者があった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市制施行60周年記念事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 10年毎に市政に功労のあった方に感謝状、記念品を贈り、顕彰を行っており、継続的な実務が必要。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容				
	これから取組内容				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 12 -

所管コード： 01010500

事業コード： 1232

事業名	自立支援事業	事業 始期年度	H17	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	-		課名	人権・男女共同参画推進課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市自立支援団体助成事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	男女共同参画社会を進める			
		小項目	男女がいいきと暮らせる環境の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第3次越谷市男女共同参画計画(計画期間:H23~R2)				
	対象	市民、市民団体				
	目的	女性の精神的・経済的・社会的な自立を支援する。				
	手段 (内容)	女性の自立支援に取り組む民間支援団体に活動費の助成などを行う。				
	実施方法	補助金等	説明等	越谷市自立支援団体助成金、実施主体は公募で選定した市民団体		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.13	0.13		0.13	0.13
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.13	0.13	0.00	0.13	0.13
	コスト (単位:円)	①人件費	1,066,000	1,066,000	0	1,066,000	1,066,000
		②事業費	3,916,518	4,791,000	0	3,996,104	4,791,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,982,518	5,857,000	0	5,062,104	5,857,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,916,518	4,791,000	0	3,996,104	4,791,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
助成団体数	B	団体	2.00	2.00	2.00	2.00
		単位当りコスト(円)	2,491,259.0	2,928,500.0	2,531,052.0	2,928,500.0
指標の説明等	自立支援事業助成金の交付団体数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	男女の社会的な格差が存在する中で、社会的な自立を求める女性に対して、市民団体との協働により決め細やかな支援を行うことができた。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名	自立支援事業
-----	--------

Ⅲ 評価	<b>個別評価</b>	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(5) 本事業のような支援を必要とする女性は多く潜在していると思われる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	(10) 同様の事業を行う自治体は県内ではほとんどない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。		○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。		○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	(19) 男女共同参画を進める中で、男女の社会的格差を是正していく上で必要な取組である。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						

<b>外部評価</b>	総合評価: -	実施年度: 未実施	外部評価を受けての対応等
-------------	---------	-----------	--------------

外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施
---------------	---------

<b>総合評価</b>	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	社会的な自立に向けて支援を必要とする女性に対して、本事業の周知を強化する必要がある。				

Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成27年10月に女性・DV相談支援センター(配偶者暴力相談支援センター)を開設したことにより、相談事業の拡充や相談事業の強化を行った。相談事業と自立支援事業の効率性を考慮し、自立支援事業における相談や同行支援に関する取組などの一部助成金を減額した。			
	これから取組内容	支援を必要とする女性に対する適切な周知方法について検討していくとともに、さまざまなニーズに対応した決め細かな支援を行っていく。			



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 13 -

所管コード： 01010500

事業コード： 1233

事業名	男女共同参画支援センター管理運営事業	事業 始期年度	H21	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	-		課名	人権・男女共同参画推進課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市男女共同参画推進条例 越谷市男女共同参画支援センター設置及び管理条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1	市民とつくる住みよい自治のまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	男女共同参画社会を進める			
		小項目	あらゆる分野における男女共同参画の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	第3次越谷市男女共同参画計画（計画期間：H23～R2）				
	対象	市民、事業者				
目的	男女共同参画推進の拠点施設として、男女共同参画の推進に関する施策を実施し、市民や事業者による男女共同参画の推進に関する取組を支援することにより、男女共同参画を推進する。					
手段 (内容)	指定管理者であるNPOの持つ専門性の高い知識やノウハウを活用した運営を行う。					
実施方法	指定管理	説明等	特定非営利活動法人 男女共同参画こしがやとろう			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.39	0.39		0.40	0.40
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.39	0.39	0.00	0.40	0.40
	コスト (単位：円)	①人件費	3,198,000	3,198,000	0	3,280,000	3,280,000
		②事業費	35,649,233	34,959,000	0	34,586,256	36,839,000
		③減価償却費	4,584,634	4,584,634	0	4,584,634	4,584,634
		合計(①+②+③)	43,431,867	42,741,634	0	42,450,890	44,703,634
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		61,480	60,000	0	62,060	60,000	
④一般財源		35,587,753	34,899,000	0	34,524,196	36,779,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登録団体数(4月1日現在)	C	団体	53.00	52.00	50.00	52.00
		単位当りコスト(円)	819,469.2	821,954.5	849,017.8	859,685.3
指標の説明等	支援センターと協働して男女共同参画に関する活動を行っている団体(登録団体)の数					
達成度の説明	登録団体は毎年募集をしているが、平成30年度は、団体の意向により団体6団体が脱退した。しかし、講座参加者が新たな団体を立ち上げるなど、3団体が加わったが、目標に達することができなかった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
主催事業の平均満足度	A	%	91.00	80.00	90.00	80.00
指標の説明等	主催事業の平均満足度(満足・ほぼ満足の回答者数/アンケート回答者数×100)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		男女共同参画支援センター管理運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 市民による男女共同参画を推進する取組を支援する施設である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(10) 同種の施設を設置する自治体は多くない。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 市の男女共同参画を推進する拠点施設である。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年度の外部評価で指摘を受けた事業目的を踏まえて成果指標の設定について、市民や事業者の男女共同参画推進の取組支援に関する実施状況を示すものとして、新たに「男女共同参画推進センター登録団体数」を成果指標に設定した。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業目的に即した効果的・効率的な管理運営に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	効果的・効率的な管理運営を行うため、指定管理者と定期的な会議を行い連携を図っている。					
	これから取組内容	男女共同参画社会の実現に向けた取組をさらに進めるために、指定管理者との連携強化に努めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 14 -

所管コード： 01010500

事業コード： 1234

事業名	男女共同参画相談事業	事業 始期年度	H13	所管	部名	市長公室
		事業 終期年度	-		課名	人権・男女共同参画推進課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市男女共同参画推進条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	男女共同参画社会を進める			
		小項目	配偶者等からの暴力の根絶		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第3次越谷市男女共同参画計画(計画期間:H23~R2)				
	対象	市民				
	目的	女性の生き方やDV被害者等について、専門家による電話・面接相談を実施し、女性の自立に伴う自己決定ができるまでの支援を行うことにより、相談者の孤立化を防止し、自立への支援の充実を図る。				
手段 (内容)	相談業務委託により、電話・面接相談を行う。					
実施方法	業務委託	説明等	女性相談、DV相談			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.97	0.97		1.01	1.01
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.97	0.97	0.00	1.01	1.01
	コスト (単位:円)	①人件費	7,954,000	7,954,000	0	8,282,000	8,282,000
		②事業費	12,308,589	12,400,000	0	12,286,817	12,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	20,262,589	20,354,000	0	20,568,817	20,882,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		12,308,589	12,400,000	0	12,286,817	12,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
DV防止講座の開催回数	B	回	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	220,262,589.0	20,354,000.0	20,568,817.0	20,882,000.0
指標の説明等	DVの防止啓発に関する講座の開催回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談件数		件	884.00		1,027.00	
指標の説明等	女性、DV、法律相談の総相談件数。性質上、目標値の設定ははじまない。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		男女共同参画相談事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 相談件数1,027件  (5) さまざまな悩みを抱えている市民への支援を行っている。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 県内他市と比べて相談件数は多い。また、平成27年10月より配偶者暴力相談支援センターを開設し、DV相談のワンストップ支援を行っている。配偶者暴力相談支援センターは、県内18市で設置。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) DV等の被害者支援に積極的に取り組んでいる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	DV相談窓口案内カードの内容について、平成21年度の指摘を踏まえて修正した。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	相談を希望している方に適切な窓口情報を提供するとともに、関係機関と連携した支援に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	マイナンバー制度の運用に伴い、新たにDV被害者への支援が必要となった。支援対象者の確認や関係課との連携を明確化するために、チェックリストやマニュアルを作成し、事務処理の見直しを行った。					
	これから取組内容	センターの利用について周知を強化するとともに、関係機関との連携強化に努める。					